



# 中国農業の発展及び対策

中国農業科学院農業經濟發展研究所所長 秦 富



中国は1978年に農村の改革開放を開始して以来、「三農」（農業、農村、農民）にかかる事業において長足の発展を遂げた。特に近年においては一連の重点政策が取られるようになり、大きな成果を勝ち取った。

その成果の第1は「三農」への財政投入の大幅な増加である。中央政府の「三農」に対する財政支出は最近5年間の累計では1・6兆元に達し、2008年には5・625億元が準備されており、前年に比べ1・307億元の増加となっている。

第2は農業支援制度の整備である。中央政府は食糧直接補助金、優良品種補助金、農機具購入補助金及び農業生産資材総合補助金、四つの補助金と呼ぶ。このうち、前の三つを「三つの補助金」と呼ぶ）を農民に対して支払っている。2002～2005年の間に

「三つの補助金」として合計320・2億元が支払われ、また、2006年「三つの補助金」は190億元、同時に125億元の農業生産資材総合補助金が支払われた。そして2007年の「四つの補助金」の資金規模は513・63億元に達した。

第3には、農業税、牧業税及び特産税が廃止されたことである。これにより、毎年1・335億元の農民負担が軽減された。

政府による様々な支援政策は農民の生産に対する積極性に大きなインセンティブを与えており、これらは良性循環を生み出している。

その第1点目は、中国の食糧生産量が4年連続して増産していることである。食糧生産量は、2003年の4億3,070万トンから2007年は5億150万トンに増加している。この

ことは、中国の食料安全保障を確保しているだけに止まらず、世界における食糧安全保障に重要な貢献を果たしているといえる。

第2点目は、国内主要農産物価格の安定が、世界の農産物価格の更なる大幅な上昇の回避に貢献しているということである。2007年には小麦の国際価格は112%も高騰し、大豆75・1%、トウモロコシ47・3%、それぞれ上昇した。しかしながら、中国国家統計局の統計によると、2007年末の中国の小麦価格は対前年比1・3%の増加、トウモロコシは同12・7%の増加であり、国際市場価格の上昇幅を大幅に下回っている。

第3点目には、農業生産者の収入増加に対する支援である。2007年の中国の農村住民1人当たり純収入は4、140元に達し、この30年間の毎年の

平均増加率は7%前後（1978年不変価格）であり、都市住民1人当たり可処分所得の毎年の平均増加率7%に近づいている（ただし、都市住民1人当たり可処分所得の母数はもとも大きいいため、都市と農村の収入格差は不断に拡大している）。

しかしながら、中国の農業の更なる発展には、いくつかの制約が存在している。

その1つ目は、水と土地資源の不足である。中国は、人が多く、地が少なく、1人当たり耕地面積は1.39ムー（0.093ha）で世界平均の40%に過ぎない。また、1戸当たりの耕地面積も0.5haを下回るレベルで、農家の経営規模は非常に小さい。1人当たり水資源は世界平均の4分の1、インドの7分の1、日本の10分の3のレベルに過ぎず、地域的にも時期的にも分布の不均衡が甚だしく、毎年の変化も大きい。

2つ目には、食糧作物の収益性が他の作物に比べて低いことである。さまざまな支援措置にもかかわらず、経済作物や非農業部門と比較すると、その格差は大きいままである。これに加えて、農業生産資材価格と労賃コストの上昇が、食糧作物の収益性を更に引き下げている。

これらの制約に膨大な人口が上乗せされるため、将来において中国の食糧需給は長期間にわたり緊張的均衡状態を続ける可能性があり、しかも構造的

矛盾が顕在化する可能性もある。その中で、基本的には小麦の需給は均衡するが、コメ、大豆については供給不足が大きくなり、トウモロコシの需給は畜牧業と工業用加工の発展に伴って3～5年後には供給が必要を満たせなくなると予測され、油糧作物も供給不足が拡大するだろう。

これらのことから、次の3点について提言をしたい。

第1点は、農業インフラ建設を強化し、食糧総合生産能力を向上・安定化させることである。国際的にも、各国政府は農業インフラ建設への強化を表明しており、この種の投入については効果が明らかにされている。関連の推計によると、最近の5年間に於いて中国の食糧作物は生産に関わる設備の条件が低下しているため、自然災害への抵抗能力が下がっており、毎年平均で750億元前後の損失を出しているという。食糧生産能力の保護とレベル向上は国家の食糧安全保障の基礎を確保するものである。二〇〇八年中央一号文件を契機として、農業生産のインフラ部門への投入を強化し、災害抵抗能力を増強するべきである。

第2点は、食糧の増産と農民の増収との同時的実現に向けて協調することである。我々は調査の結果から、胡錦濤総書記が提起している「労働報酬の第一次分配における比重を高める」という方針に基づいて、労働投入をコス

トに算入して、価格形成システムの中で運用させる（農産物の最低買入価格を引き上げて、少なくとも農民の生産費を保障する）べきであると認識している。これによりムー当たりの小麦とトウモロコシの純収入はそれぞれ50%と70%の増加となり、食糧生産農民は単収の向上と同時に収入も増加させることができる。これは、社会における第一次分配の公平性を実現する重要な措置であり、大きな意義を持つているものである。しかしながら、最低買入価格の引き上げは各級の政府により精算される必要がある。さもなければ、新たな価格上昇、場合によっては通貨インフレーションを惹起する可能性がある。

第3点は、科学教育の強化である。各国政府は農業科学研究成果を素早く生産力に転化することを図っているところであるが、中国政府においても農業科学教育と普及にかかる財政投入は増強されるべきである。このことも長期的及び累積的効果があることが明らかにされている。中国の農業科学技術への投入の割合は2006年においてわずか0.5%前後に過ぎず、EU加盟15カ国の2%、日本の中央と地方の両級政府の2.2%に比べて非常に低いレベルにある。このため、食糧増産の科学的支援システムの強化により、食糧安全保障を確保することを提言する。

以上。